

報 告 事 項 4

公立学校平成 22 年度当初人事について

平成 22 年 2 月 17 日

府立学校 平成22年度当初人事について

平成22年度当初人事の基本的な考え方

■ 府立学校教員人事の重点

- ・学校に清新の気風を醸成するとともに、教員の経験を豊かにし、資質の向上を図るため、異動を積極的に推進
- ・校長の掲げる学校経営ビジョンの実現のため、人事を通じて校長のリーダーシップ発揮のための支援
- ・幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実を推進する人材の配置
- ・障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援する人材の配置
- ・新規採用教員については、異なるタイプの学校を経験することにより、教員としての力量を高める

■ 異動の対象

- ・現任校に4年以上勤務する者
- ・新規採用者については原則4年(最長6年まで)

教員人事

定年退職 約370名 ⇒ 新規採用教員 約550名

■ 教職経験の少ない教員への指導・育成

- ◎ 力量を高めるため、異動で異なるタイプの学校を経験
 - ・校種間異動(高校⇔支援学校)
 - ・課程間異動(全日制⇔定時制・通信制)
 - ・市町村との人事交流
(中学校⇔高校、小中学校⇔支援学校)
 - ・大教大との交流(府立学校⇔大阪教育大学附属学校)
 - ・大阪市との交流(府立学校⇔大阪市内立学校)
 - ・私立高校との交流
- ◎ 首席、指導教諭を活用し校内OJTの充実や校内研修体制づくり
 - ・首席 全校に配置済み
 - ・指導教諭等の配置校拡大
(H21:26%配置 H22:40%配置予定)

■ 校長の掲げる学校経営ビジョンの実現の支援

- ◎ TRyシステム
H21:100名 H22:95名予定
- ◎ 特得システム
H21:50名 H22:59名予定

管理職人事

定年退職(校長・准校長32名、教頭12名)
⇒ 大量退職の機会を捉えて

- ① 年功序列にとられない優秀な人材の登用
- ② 管理職の力量・専門性を踏まえた適材適所の配置を進める。

■ 教育委員会事務局と学校現場の積極的な人事交流

校長・教頭⇔事務局
教諭⇔事務局

■ 首席・指導主事への若手登用

首席選考30歳代受験者 (H20:1.1% H21:1.5%)
指導主事教職経験10年以内受験者
(H20:23.5% H21:30.8%)

■ 管理職選考の改革

- ・一般選考(選考条件の緩和)
教頭経験3年未満の校長選考受験者(21.0%)
- ・任期付校長の公募(H22:高校校長1名配置予定)
- ・教諭・行政職等からの校長任用制度(1名合格)
(H22は教頭として任用し、H23に校長任用予定)
- ・学校指定校長特別選考(2名合格)
H22:島本高校、岸和田支援学校に配置予定

「大阪の教育力」向上プランの推進

人事異動によるキャリア形成・能力向上

公立小中学校 平成22年度当初人事について

市町村教育委員会に示した
H22年度 当初人事の基本的な考え方

○教職員構成の適正化

(略) 各分野の推進力となる教職員を適正に配置するよう留意すること。

○学校の活性化を図り、教職員の意欲を高める人事の推進

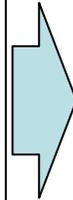
学校長の経営方針のもと、特色ある学校づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事を推進すること。

○市町村間等における人事交流の推進

異動を行うに当たっては、市町村間及び他府県、異なる校種等との人事の交流を積極的に推進すること。

○異動の対象者

- ①新規採用者 4年以上6年を目途に
- ②①以外の者 7年以上10年を目途に



「大阪の教育力」向上プランの推進

重点項目16 授業力の向上と教職経験の少ない

教員への指導・育成

定年退職 約590名 →新規採用教員 約1300名

人事異動によるキャリア形成・能力向上

- 「他府県（高知県・広島県）」「他市町村立小中学校」「異なる校種（小⇄中、幼⇄小、中⇄高、小中⇄支援等）」「大阪教育大学附属学校」等との人事交流・人事異動
- 市町村におけるトライシステム（H21：1市、H22：3市に拡大）
- チャレンジ人事交流
経験年数の少ない教諭を育成するため、人事交流により異動先市町村の教育活動を学び、交流後は、異動元市町村の教育に還元するとともに、自身の資質向上を図る。（H21：33名、H22：倍増に）

校内OJTの充実や校内研修の体制づくり

- H25年度全校配置に向け、首席・指導教諭の配置拡大
（首席 H21：38%、H22予定：概ね50%）
（指導教諭 H21：24%、H22予定：概ね35%）

重点項目17 将来、管理職となる教員の育成

定年退職（校長 118名 教頭 28名）

首席・指導主事への若手教員の登用

- 首席選考30歳代受験者（H20:13.8% H21:17.2%）
- 指導主事教職経験10年以内受験者（H20:26.9% H21:20.3%）

民間人、退職校長や行政経験者からの管理職への登用

- 一般選考（選考条件の緩和）
- 任期付校長の公募
H22：小学校校長1名予定
- 教諭・行政職等からの校長任用制度
H22：1名合格（H22は教頭又は指導主事として任用し、H23に校長登用予定）

上記数値は、政令指定都市を除く

地教行法38条

